



連載第 181 回

「アニマルウェルフェア国際シンポジウム」 レポート

「世界のアニマルウェルフェア畜産企業ビジネスは日本をどう変革するのか？」をテーマにした国際シンポジウムが7月6日、東京の日本獣医生命科学大学で開かれた。企画したのは、全国各地の生産者や加工・流通関係者、消費者、研究者らが集まり、家畜の行動の自由を大切にするアニマルウェルフェア（家畜福祉）畜産を実現するためのコミュニケーションづくりを進めるAWFCジャパン。オランダの有機畜産農場の経営者と、グローバル食品企業と投資家をつなぐ家畜福祉評価を実施・公表してきた英国の民間団体代表を招き、日本と世界のアニマルウェルフェアのあり方を変革する道筋を議論した。講演内容を中心に紹介し、あらためて家畜福祉の課題を探った。



▲シンポには全国各地から150人ほどが参加し、海外ゲストの講演などに耳を傾けた

◀イオンやセブン&アイ、明治など日本の食品関連企業5社は、BBFAWの家畜福祉評価で最下位のレベルだ

議論が進む家畜福祉の世界基準 「家畜は感受性のある生命存在」

AW認証や食品企業の評価で
畜産革命を進める欧州の試み

日本では依然 アニマルウェル
フェア(以下、AWと略)に対する認
知度が低いままだが、世界は大きく
変わろうとしている。

182の国と地域が加盟するOIE
(世界動物保健機関、旧称・国際
獣疫事務局)は2005年以来、世

界家畜福祉基準の策定作業を進めて
おり、肉用牛、肉用鶏、乳用牛、豚
の順に基準が採決された。加盟国な
どの畜産業と食品産業の国際的な基
準になるため、多国籍食品大企業や
ベンチャー企業家もビジネスチャン
スを窺う。その一方で、日本ではA
W畜産を実践する農場や消費者、食
品企業、流通関係者らが提携した地
道な取り組みが続いている。

そんな中、ヨーロッパのAW畜産
農場の経営者や食品企業・投資家に
向けた活動を進める団体の代表を招
き、日本のAW畜産の今後を考えよ
うと今回のシンポジウムが企画され
た。主要テーマは「グローバル食品
企業の動きが日本の畜産業や食品業
をどのように変革するのか?」「世界
の動きに対応する日本の畜産革命を
どう実現していくか?」である。

えた飼育方法には目を見張るものがある。パネル討論でAWFC会員の養豚家が「オランダで母豚5百頭の繁殖を1・5人でこなすのを見て驚いた。とても敵わないと思う」と感想を述べたのが印象的だった。

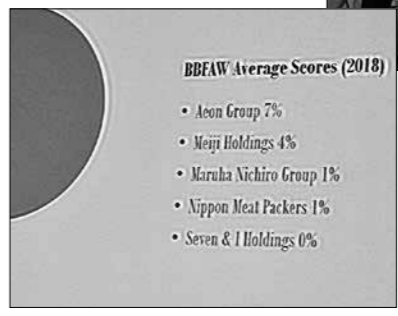
多国籍食品企業を中心にした AW評価の手法に危惧の声も

OIEやEU(欧州連合)のAW基準が整備されるなかで、多国籍食品企業がここ数年、AWビジネスに乗りだす機運が高まってきた。企業が独自に開発したフードチェーンでは、食品の製造や販売、レストランなどの加工・流通を統合して運営するケースが多く、AW食品を新商品に位置づけよう——という戦略で、投資家による資金の調達や成果の評価が大きな課題とされる。

こうした動きに呼応して2012年、世界的に支援する組織としてBBFAW(Business Benchmark on Farm Animal Welfare)の略。和訳は家畜福祉ビジネス評価指標が誕生した。食品大企業とベンチャービジネス投資家との連携によってAW食品ビジネスの拡大を図るのが目的で、英国の動物保護団体がAW技術の専

門組織として参画している。BBFAW代表のニッキー・エイモスさんが活動の概要(別掲)を紹介。これを受けた質疑やパネル討論では、「グローバル企業が主体になることを危惧する。EUでは感情論やビジネスが先行している」「パルシステム生協幹部」、「ストレスフリーの畜産物は安全・安心だけでなく、『おいしい』と伝えることが大事」「オイシックス・ラ・大地(株)幹部」、「BBFAWの評価で」マクドナルドが上から2番目では、日本の消費者は違和感を示すのではないか(日本獣医生命科学大学の研究者)などと危惧する声が相次いだ。飼育基準や認証制度を重視する欧米流の手法と、産直事業を軸にしてAWを志向してきた日本流とのギャップを感じさせる場面だった。

主催者の松木洋一さんは総括のなかで、日本のAW活動に欠けるものとして、①動物保護団体がほとんどない②小売業の活動が少ない③AWの法律もない、を挙げた。的確な指摘である。こうした課題をどう克服していくのか——あらためて畜産関係者や消費者、行政などの本気度が試されているように思う。



国際シンポジウムのパネル討論では、日本と欧州の家畜福祉を推進する手法の違いが浮き彫りに——。多国籍食品企業を中心にアニマルウェルフェア畜産食品を流通・販売していく取り組みに対し、戸惑いや懸念の声もあった(7月6日、日本獣医生命科学大学で)

豚の解放に寄与した認証システム

オランダ有機畜産農場の経営者・獣医師
キース・スキー・ペンスさん

動物保護団体が基準を創り 家畜飼育の段階的な改善へ

豚は賢い動物で、3〜5歳の人間の子どもに相当する知能を持っていることが分かっています。(動物の賢さ順位で)一番はチンパンジー、次がイルカ(野鳥の)カササギが3番目にくる。豚は4番目で、家畜のなかでは最も賢い。このような知的な動物には刺激が必要で。

豚の行動や福祉に関する研究は60年代から始まり、90年代になると爆発的に進展していきます。オランダでは、豚など家畜に対し、より良い生活環境を与えるため農場を改修するよう求めるNGO(非政府市民団体)からの圧力が



飼育している黒豚と触れあうキースさん
(出典: www.walnootenwilg.nl)

強まりました。オランダでは過去15年間、豚肉の消費量は減少しており、アニマルウェルフェア(AW)に対する関心が

高まったからだと言われています。動物福祉には二つの方向性がある。一つは、高いレベルの福祉を実現することで、通常は少ないマーケットシェアになるという方向です。その一方で、AWを推進することによって、高いマーケットをめざす方向が選択できます。

豚のより良い生活の探求のためにオランダ動物保護協会(DSPA)が中心的な役割を果たしてきました。(1881年に国内初の私立獣医学校として誕生した)この日本獣医学命科学大学より古く設立され、オランダでは最大のNGOです。

DSPAはふたつ目の戦略的な決定(注:AW推進による販路開拓)をしました。ごく少数の家畜に大きな改善をするのではなく、ほとんどの家畜に対し、飼育方法を段階的に改善するように促したのです。

DSPAは2007年、AWの達成度を分かりやすく評価する「ベターレーベン」の認証ラベルを開発しました。この認証システムでは、レストランのミシュランのように、一つ星から三つ星のラベルを獲得できます。一つ星は基本的なAWのレベル、二つ星は中位、三つ星は最高

位と評価されるものです。(資料集に)豚の格付け制度の表が載っていますが、飼育密度や屋外へのアクセスの状態、断尾や去勢の回避などによって星の数が決められます。例えば、(豚舎の)中に閉じ込められている状態のものが、三つ星になると豚は外に出られません。

「ベターレーベン」の開始から12年間で成功を収め、今では多くの産業がこのラベルを使い、最近ではプロイラーで数を増やしています。これまでに1億の動物が飼われてきましたが、動物の福祉が改善されると、豚がハッピーになれば、農場や関連産業も高いマージンを取得でき、全体がハッピーになっていきます。

**積極的な感情が家畜を健康に
土との接触で幸せな豚が育つ**
この制度の基本は「誰もが消費者になれる」という考え方です。消費者は選択肢を持つことができ、お金を掛けられる人は、より良い製品を求めることができます。

わたしの農場では、パークシャー種の黒豚とアンガス種の肉牛で三つ星にチャレンジしました。この方式で、ドイツとベルギーでも黒豚の生

産を実現しています。

わたしは豚の獣医師で、ストレスの初期の兆候を把握することを専門にしています。750年続く農家の家系を引き継ぎ、慣行型の豚舎で黒豚の生産を始めたのですが、この飼育方法は豚に多くのストレスを生み出していることに気づきました。

英語には「豚のように怠ける」という表現があるように、ゆったり休める行動をするには、十分なスペースが必要です。わたしの農場では、豚が外に出られるように改善し、最終

的には畜舎外での放牧型の飼育方法になりました。母豚の世話は、従来型では分娩の際に狭いところに入れられますが、三つ星では認められません。また、従来型に比べ、離乳までの期間が2〜3倍になります。

わたしの農場では、去勢はせず、幸運にも8年以上、抗生物質を使わずに純血種のパークシャー雌豚の飼育に成功しています。尻尾は重要な器官なので断尾はしません。雄豚が放つ臭いの対策として70キロの出荷体重(枝肉重量)にすることで抑え、

泥浴びは望ましい行動です。豚は汗をかくことが出来ないため、泥浴びをしないと皮膚が乾いてしまします。豚は外で動き回ることが大好きな動物であり、土との接触は彼らの健康にとって重要で、幸せな豚が育つことができます。最近の(EUの)AW研究の最大拠点である)オランダのワージェンゲン大学の研究によれば、ポジティブな感情が動物の健康につながる事が分かっています。

そうした問題を避けています。

豚は1日の8割を休んでいて、残りの時間を活動的に過ごします。彼らは知的な動物なので、活動時の8割は探索行動をしているのです。

わたしの農場の飼育システムでは、豚が土を掘ることが出来ます。雑食性の豚は、胃腸が満たされていないと辛いと感じます。そこで、農場では草も与えています。1日5〜10キロほど食べるかもしれませんが、パキも与えます。

豚は、生まれてすぐに排泄をする場所を覚える動物です。わたしの農場では、排泄場所を分けています。すのこ状の床によって糞尿を分離し、有害なアンモニアの発生を防ぐシステムを開発しました。

泥浴びは望ましい行動です。豚は汗をかくことが出来ないため、泥浴びをしないと皮膚が乾いてしまします。豚は外で動き回ることが大好きな動物であり、土との接触は彼らの健康にとって重要で、幸せな豚が育つことができます。最近の(EUの)AW研究の最大拠点である)オランダのワージェンゲン大学の研究によれば、ポジティブな感情が動物の健康につながる事が分かっています。

過去15年間、(ブランド種の黒豚を飼育する)デュークオブパークシャー牧場がきっかけとなり、他のたくさん生産者たちは豚がどのように生きていくか、考え始めています。また、多くの消費者は、より良い飼育AW条件の下で育てられた黒豚肉を味わう、日本人の食文化に影響されつつあります。

わたしの農場で飼育しているアンガス牛は攻撃性が低く、人間に対しても温和です。牧場では9カ月間、母牛と子牛が一緒に暮らしますが、わたしは2歳になった大きな子牛が6歳の母牛の乳を吸っている場面を見たことがあります(笑)。生まれたばかりの子牛は、本当に素晴らしい子どものような存在です。牛たちは冬でも屋外で飼育しています。

わたしは、これまでに豚の生産農家など2万人ほどに講演を行ない、4冊の本を書きました。今後は、豚の行動や福祉に関する人材を養成する活動もしていきたい。「すべての生物は同じものから生まれた。わたしたちは一つのものだ」というトルストイの言葉があります。それは、豚や牛にも広げられるものだ、と思っています。



(キース・スキー・ペンス)オランダの有機放牧養豚場&肉牛牧場「Walnut & Wilg」を営む獣医師。豚とのコミュニケーターとして知られる。黒豚のブランド種を育成し、同国のアニマルウェルフェア認証マーク「ベターレーベン」三つ星(有機畜産のレベル)に評価されている。鹿児島黒豚生産者から招かれ講演活動も



(ニッキー・エイモス) 気候変動や海洋管理、野生動物、家畜福祉などの問題に取り組む「クロノスサステイナビリティ(株)」の共同創業者。企業ガバナンスに家畜福祉を取り込むために、投資家に影響を与える世界初の企業先導型共同組織としてGCAWなど複数のプロジェクトを運営している

食品企業の評価報告を世界に発信

「アニマルウェルフェア国際シンポジウム」の講演から——その2

7年前に動物保護団体が提案 昨年は150社の評価を公表

ここ数十年間の食品生産の増大は、家畜や畜産製品のクオリティ、健康、環境、生産の持続性と回復性などの面で、さまざまな問題をもたらしました。家畜の急成長を促す畜種の選別や遺伝子操作、ケージなど行動の自由を著しく制限する高密度飼育によって、動物の身体・精神的な面を極限に追いつけています。

アニマルウェルフェア(AW)は、他の多くの持続可能性や企業統治の課題と同様に、機関投資家を含む多様なステークホルダー(利害関係者)が関与し、集団的な解決に取り組む問題です。BBFAW



シンポの翌日、東京都八王子市の磯沼牧場で堆肥づくりの説明を聞くニッキーさん(左から2人目)

投資家などに家畜福祉を促す「BBFAW」代表
ニッキー・エイモスさん

は、2012年にイギリスの動物保護団体によって初めて提案されて以来、世界の主要な食品企業とその投資家に対し、経営計画にAWを取り

入れるよう働きかけてきました。その結果、企業のAWの管理や政策の公表、食品会社の活動実績や情報開示について、今では主要な評価手段になっています。

BBFAWの主要な目的は、AWの活動と実績を改善し、その実態を世界の指導的企業に公表すること。成果物は、食品企業のAW管理を評価する年次評価指標(ベンチマーク)の報告書です。その核は、次の4つの領域になります。

- ① 家畜の密飼いや長距離輸送の回避など経営管理の取り組み
- ② AWの運営と戦略、目的と目標、内部監査など企業統治と経営管理
- ③ AW推進事業に投資しているかなど指導力と技術革新
- ④ AWの経営政策や結果評価の指標など、その実績の公表と影響力

既に2018年の報告書が出ています。対象企業は食品関係の小売業や食品加工企業、生産者、飲食店など150社、うち日本の企業5社も含まれます。評価は、AWに関する政策を先導している企業からビジネスのアジェンダ(議題)にAWが入っていない企業に至る6段階。事業戦略にAWは欠かせないと考える企業

の数は、12年の3社(68社中)から18年の17社(150社中)へと7年の間に大幅に増加しました。

しかし、対象企業のうち70社が最下位の評価で、AWの取り組みに関する情報をほとんど、または全く提供していません。こうした調査結果は道のりが長いことを表しています。データを詳しく見ると、世界の食品企業は管理方法や社内プロセス、AWに関する報告を改善していることが分かります。18年の場合、150社のうち43%が理事会や上級管理職による監督担当を設けている。また、71%の企業がAWに関する改善目標を公表しています。これは、以前の評価からは大きな変化です。

最大の問題は家畜の密飼いや世界の食品業界に協働の動き

多くの食品企業は、鶏のケージ飼いや家畜の繋ぎ飼いや豚の妊娠ストール、ブロイラーの密飼いが最大の課題と考えています。対象の150社の77%が、事業を行なっている主要市場において、「密飼いや飼育を回避する」と確約しました。こうして、実績データを公表している食品企業の割合が劇的に改善する一方で、実

績の報告は期待されたようにはなっていない。

改善目標をどう行動に移しているか、AWがどう動物に影響を与えているか、正確に把握することも不可能です。そのため、食品企業の主要な経営課題としてAWが確実に反映されるまでに、投資家による持続的な関与が必要となります。BBFAWは、世界の食品企業とその投資家に変化をもたらす要因として、「AWを経営リスクとして管理する必要

性」ブランドの差別化やイメージ向上の可能性の観点から、ビジネスチャンスとして認識する」などを指摘しています。

課題に対処するため最も顕著な進展の一つとして、昨年、AWの推進に向け食品業界が協働するプラットフォームが誕生しました。アラマール、コンパスグループ、エリオール・グループ、イケアフードサービス、ネスレ、ソデクノ、テークホルダーという世界の主要な食品製造企

業とフードサービス企業7社による「GCAW」の取り組みです。最優先課題として、採卵鶏の非ケージ飼育やブロイラー養鶏の改善、養殖魚の保護、抗菌剤耐性、輸送と屠殺に関する世界基準の作成を挙げています。一方で、26の機関投資家が参加するグローバルなグループもあります。

低かった日本企業5社の評価 世界と競争できる活動に期待

わたしたちの調査によると、国内では、AWは企業の責任やESG(注：企業が持続的に成長できるか否かを判断する指標。E：環境、S：社会、G：企業統治)の問題よりも注目されていない印象です。しかし、多くの食品ブランドが国際的に展開するなかで、今後、日本の消費者の関心や意識が高まっていく可能性があります。

昨年、BBFAWが評価した日本企業5社(イオングループ、セブン&アイHD、マルハニチログループ、明治HD、日本ミートパッカー(日本ハム))の総合スコアは低いものでした。すべての企業が(最下位の)第5・6段階に評価され(社会などに対して)AWに関する情報をほとんど

ど、または一切提供していないことを示唆しています。

ビジネスや投資家の間では、AWが事業や投資の問題としてまだ理解されていないため、この結果は驚くべきことではありません。日本企業が評価報告書に精通し、AWを推進して評価を向上するという2点について、少なくとも2、3の改善が必要です。今後、消費者や市民社会、国内外からの投資家からの関心が高まるものと予想しています。

わたしたちは、日本の食品企業は重要な存在と捉え、AWの改善とそのプロセスを向上するよう引き続き提唱していきます。BBFAWでは、日本の投資家が企業の行動を促進する役割を果たすためのミーティングも募っています。こうした動きが日本企業のビジネスの潜在力として見てもらうきっかけになるよう期待しています。

日本の食品企業には、AWを積極的に促進している国際企業との競争に耐えていけるような取り組みを、消費者に向けて進めていただきたい。BBFAWの取り組みは、ウェブサイト(<https://www.bbfa.com/>)をご覧ください。

家畜も人も満たされて生きる

日本獣医生命科学大学名誉教授(農業経済学)

松木洋一さん

(OIE(世界動物保健機関)などの場で)今、世界家畜福祉基準の議論が進んでいます。科学的には完成したのではなく、家畜を飼育する人たちと一緒に研究を重ねている段階です。日本の消費者は、牛乳や肉、卵など食品から畜産の問題を考えがちですが、そこに留まっていると家

畜福祉には到達できません。

わたしたちは「家畜は感受性のあ

る生命存在」を基本に考えていく必要があります。アニマルウェルフェア(AW)畜産とは、家畜の行動要求の満足度が高い生産システムであるとともに、家畜から安全で質の高いウェルフェア食品と、人間のストレスを軽減する癒し力というセラピーサービスを受けるものです。単なる畜産物の経済的な効果だけでなく、家畜と人間が相互依存の関係にある、と提起しておきたい。

第2次世界大戦の終結後、天皇制・地主制から民主主義・国民主権の資本主義経済の下で畜産を伸ばすことになりました。GHQ(連合国軍最高司令官)は、アメリカの余剰穀物を解消するため小麦やトウモロコシ、大豆などの輸出を強化し、日本の畜産への供給が始まった。それ

に対応して農業基本法が制定され、工場的な畜産を導入して多額の補助金を交付しました。その結果、戦前からあった有畜複合経営が減少し、稲作から畜産を分離させていった。

こうした大規模で専門的な農業を推進する動きに対応する形で、70年代に消費者が産直系のチェーンを創ります。カナダやアメリカなど海外の動きのなかで工場畜産が進展する一方で、有畜複合経営のような家畜のいる農業が存在します。濃厚飼料依存型のところは企業経営ですが、圧倒的に農家の割合が大きい。

食品安全との関係でAW畜産が世界的に注目されたのは、80年代から英国などで発生してきたBSE(狂牛病)問題といわれています。EU(欧州連合)では2002年にEFSA(食品安全機関)が設立され、8つの科学小委員会を設置しました。そこには「動物の健康と福祉に関する小委員会」が設けられ、家畜福祉について科学的な提言が絶えず出されています。

日本でも2003年に食品安全基本法を制定していますが、食品安全委員会には家畜福祉についてリスク分析するための科学委員会は設置さ

れないままです。食品安全委員会に聞いても、「それはヨーロッパの話」と言う。行政は未だに「食品安全と家畜福祉は関係がない」と捉えています。

戦後日本の動物保護に関する法律は、1973年に議員立法によって制定され、99年には「動物の愛護及び管理に関する法律」に改称されました。その後も部分改正されていますが、主に犬や猫のペットを対象にしており、産業動物の福祉に関する法的基準は定められていません。

AWFCの生産者会員は、「5つの自由」に基づき自分の農場をチェックし、改善に向けた3カ年計画を公表しています。今後は、それらの資料を研究者などに提供していきたい。飼育者は単なる儲け仕事ではなく、家畜から「癒し力」を受け取り、動物と心を通わせてほしい。大手の食品企業は、BFFAWの評価についていけるかという課題がある。また、「有畜複合経営をしている生産者と生協など消費者の事業体がどう連携するか?」も重要な課題です。物の販売だけでなく、家畜の飼育方を認識したセラピーサービスを組合員や消費者に提供してほしい。



(まつき・よういち)日本獣医生命科学大学名誉教授(農業経済学)。日本のアニマルウェルフェア研究の第一人者。2002年に「農業と動物福祉の研究会」を設立、16年にAWFC Japanを立ち上げ代表を務めた。編著書に『日本と世界のアニマルウェルフェア畜産(上・下巻)』(養賢堂)など

※筆者のHP「滝川康治の見聞録」<https://takikawa-essay.com/> に本シリーズの過去記事を収録しています。ご参照ください。